

# 令和5年度東埼玉資源環境組合予算編成方針

## 【経済の状況】

我が国の景気は、内閣府が発表した月例経済報告（令和4年8月）によると、「景気は、緩やかに持ち直している」とされ、また、先行きについては、「感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要がある」との認識を示しています。

## 【国の動向】

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）において、当面は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を具現化する予算を着実に執行するとともに、予備費の活用等により予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、消費や投資を始め民需中心の景気回復を着実に実現するべく、賃上げや価格転嫁など「成長と分配の好循環」に向けた動きを確かなものにしていくとしています。その上で、本基本方針や新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「グリーントランスフォーメーション・デジタルトランスフォーメーションへの投資」など、社会課題の解決を経済成長のエンジンとする新しい資本主義を実現するため、官民が連携し、計画的で大胆な重点投資を推進することで、供給力強化と持続的な成長に向けた基盤を構築するとしています。

また、「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」

(令和4年7月29日閣議了解)では、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄の排除、予算の大胆な重点化を進め、経済・財政一体改革を着実に推進するとしています。

一方、環境白書では、一般廃棄物の適正処理の更なる推進として、感染症等に対応する強靱かつ持続可能な廃棄物処理体制の構築に向けた検討を行うとしています。また、一般廃棄物処理施設整備に当たっては、社会状況の変化を考慮した上で、IT等を活用した高度化、広域化・集約化、長寿命化等のストックマネジメントによる効果的な廃棄物処理を推進し、地域のエネルギーセンターや防災拠点としての役割を担うなど、地域の活性化にも貢献する処理施設の整備を促進するとしています。

#### 【予算編成基本方針】

組合を取り巻く環境は変化を続けており、収束の見えない新型コロナウイルス感染症、ウクライナをはじめとする国際情勢、原油価格の上昇や物価高騰など地域住民や経済活動にとって困難な状況が続いています。当組合においても、自主財源である事業系のごみ処理手数料は、いまだコロナ禍以前の状況には回復しておらず、減収傾向で推移しています。このような先行き不透明な経済情勢により、組合の財政状況への影響が懸念されることから、今後の社会情勢及び景気動向の変化を注視し、将来に向け健全で持続可能な財政運営の確立を図ることが求められています。

こうした状況の中、組合では第一工場ごみ処理施設の整備計画を含む、令和6年度から令和16年度までの財政的裏付け及び財政運営の指針とするための、次期財政計画である「財政計画2024」の策定に取り組んでいるところです。

第一工場ごみ処理施設につきましては、更新予定時期である令和15年

度までの稼働を見据えながら、第一工場ごみ処理施設長寿命化総合計画に基づき、安全で安定したごみ処理を確実にできるよう、必要な機器の更新工事や定期補修等工事を実施し、施設全体の適切な維持管理を行っていきます。また、第二工場ごみ処理施設及び第二工場汚泥再生処理センターにつきましても、第一工場ごみ処理施設と連携を図りつつ、安全で安定した運転を行っていきます。

### 【組合予算編成主要施策】

令和5年度予算編成にあたり、前述の予算編成基本方針及び国の動向を前提とした上で、「脱炭素社会づくり」と「持続可能な循環型社会づくり」の実現を目指し、次の3項目を主要施策とします。

- 1 第一工場と第二工場で連携し、安全で安定したごみとし尿の処理を行うとともに、効率的な運営による経費削減を図ること
- 2 法令を遵守し、検査体制等に十分な対応を図るとともに、各施設の設備機器の更新等を計画的に行うこと。また、災害などの緊急事態における事業継続計画の実効性が確保できるよう取り組むこと
- 3 脱炭素を見据えた社会づくりを目指し、組合の環境方針及び環境マネジメントシステムに則り事業を推進するとともに、環境対策を徹底すること

### 【結びに】

これらの主要施策の確実な実施に向けて、国県の補助事業について十分精査し国県の予算編成の動向等、情報収集に努めるとともに、他自治体等の補助制度の活用事例などの情報収集を行い、補助制度を積極的に活用す

ることが重要です。

また、組合運営の主たる財源は組合市町からの分担金であることを認識し、自主財源であるごみ処理手数料及び電力売払代金の確保に努めなければなりません。

近年、各地方公共団体は一層の財政健全化が求められており、厳しい財政状況であることを認識し、組合における事務事業の必要性と実施方法などを十分に精査し、経費の節減・合理化に努め、より一層徹底したコスト削減を図る必要があります。

さらに、「財政計画2018」に基づき、計画的な維持管理による安全かつ安定的な施設運営を行うとともに、中長期的な視点を持ちながら計画性の高い事業運営の実現に向け、実効性のある予算編成を行うこととします。

令和4年9月

東埼玉資源環境組合管理者 福田 晃